

最近の国の動向について

— 公立・公的医療機関に関する診療実績データの分析結果 —

1 これまでの経緯

- 石川県では、平成28年に、2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、目指すべき医療提供体制を実現するための施策を定めた地域医療構想を策定した。この構想では、石川中央医療圏における2025年の急性期病床の必要数は2,659床（平成26年比1,194床減）とされている。
- 石川県においては、昨年度、地域医療構想の達成を推進するため、公立・公的医療機関が2025年に果たすべき役割や病床数を定めた具体的対応方針を取りまとめている。
- 全国的に医療機関の統廃合や病床削減が進まない中、国においては、自治体の財政的支援などがあり、民間医療機関には担えない高度医療や不採算部門に集中することが求められている公立・公的医療機関の再編を優先して進めるよう、都道府県に対して、具体的対応方針の再検証を求めた。
- 本年9月26日、厚生労働省は、具体的対応方針の再検証にあたり、全国の公立・公的医療機関の診療実績データを分析し、再編統合に向けた議論が必要と位置付けた424の医療機関を実名で公表した。
- 都道府県においては、2019年度中（再編統合を含む場合は2020年9月中）に、地域医療構想調整会議で再検証の結論を得なければならないこととなっている。

2 国における診療実績データの分析

- 厚生労働省は、「診療実績が少ない医療機関」や「他の医療機関と競合している医療機関」を明らかにすることを目的として分析を行った。
- **A及びBのいずれかの要件を満たすかどうかについて分析**

要件A 診療実績が特に少ない

次の9領域の分析項目について、急性期の入院医療に関する平成29年6月の診療実績を基に、一定の計算方法により診療実績が特に少ない医療機関を選定
(分析項目) がん、心疾患、脳卒中、救急、小児、周産期、災害、へき地、研修・派遣機能

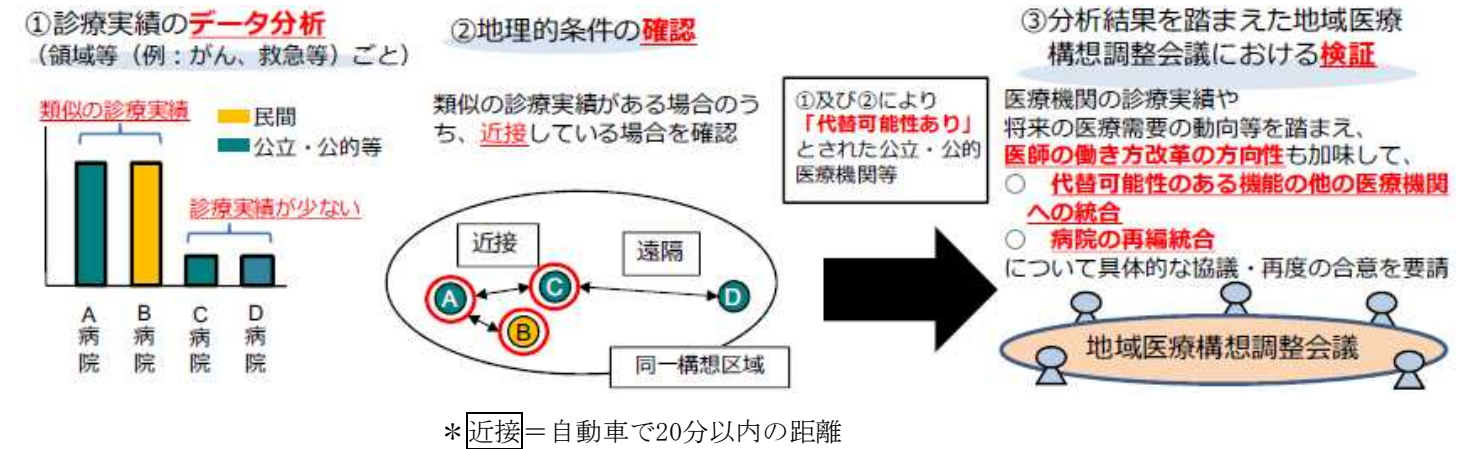
要件B 類似かつ近接する医療機関の存在

次の6領域の分析項目について、構想区域内に、一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、かつ、お互いの所在地が近接している医療機関を選定
(分析項目) がん、心疾患、脳卒中、救急、小児、周産期



- 「A該当数が9」又は「B該当数が6」のものを「再検証要請対象医療機関」とする。

分析のイメージ



3 石川中央医療圏内の公立・公的医療機関に関する分析結果

- 対象医療機関 12医療機関
- 石川中央医療圏における再検証要請対象医療機関
 - ・北陸病院（国家公務員共済組合）… A該当数 9、B該当数 6
 - ・JCHO金沢病院… A該当数 8、B該当数 6
 - ・公立つるぎ病院… A該当数 8、B該当数 6
 - ・河北中央病院（津幡町）… A該当数 9、B該当数 6

《参考》市立病院に関する分析結果

- A がん、心疾患、小児、周産期、へき地に関する診療実績が特に少ない。
(A該当数 5)
- B がん、心疾患、小児、周産期に関して類似かつ近接した医療機関がある。
(B該当数 4)

4 分析結果に基づく具体的対応方針の再検証に関する国の考え方

- 今回の公表は、必ずしも医療機関そのものの統廃合を決めるものではない。また、病院が将来担うべき役割や、ダウンサイジング、機能分化等の方向性を機械的に決めるものでもない。
- 公表された医療機関の中には、外来診療や在宅医療等、地域で必要とされる医療機能を補完している病院も少なくないことから、公立・公的医療機関の取組の方向性については、病院開設者による自主的な検討後、県の地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、最終的に病院開設者が決定すべきである。
- 引き続き、今回の分析だけでは判断しえない診療領域や地域の実情に関する知見を補いながら、医師の働き方改革の動向も踏まえ、2025年のあるべき姿に向けて必要な医療機能の見直し（地域医療構想の推進）を行っていただきたい。

